

りそな外為レポート

りそな WEEKLY COLUMN

りそな外為レポート

テーパリング発言は先送りか？ (P2)

りそな銀行 市場トレーディング室
カスタマーディーラー 伊藤 一輝

今週のドル円予想レンジ **109.10 ~ 110.50**

りそなWEEKLY COLUMN

キャッシュレスについて (P3)

りそなホールディングス 市場企画部
呉 浩剣

- キャッシュレス決済はコロナ禍の中、普及している
- 日本人はクレジットカードよりキャッシュカードを持っている
- 電子マネーを含めてキャッシュのアプリ化がキャッシュレス率の向上の鍵になるかもしれない

2021/8/23

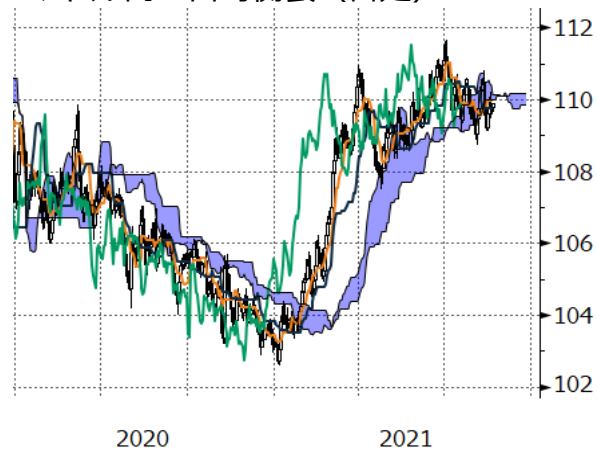
りそな外為レポート

テーパリング発言は先送りか？

今週のドル円予想レンジ **109.10 ~ 110.50**

(りそな銀行市場トレーディング室予想 発行当日の10時時点)

◆ドル円一目均衡表（日足）



◆為替相場のすすめ

先週の為替相場はリスク回避地合となり、ドルも円も強含む展開だった。ニュージーランドのロックダウンやアフガニスタン情勢等、ネガティブなニュースが多く出ている印象だ。NY時間18日には7月実施のFOMCの議事録が公表されたが、テーパリング(量的緩和の縮小)の開始の具体的な条件等決め手に欠ける内容だったことから、米長期金利は小動きにとどまった。

今週の最重要トピックはジャクソンホール会議となるだろう。NY時間27日昼にはパウエルFRB議長がオンラインにて講演を行う。新型コロナのデルタ株が感染拡大し、先行き不透明感がある中、このタイミングであえてテーパリングについて踏み込んだ発言を行う必要性は薄いように感じる。FRBはテーパリング開始の条件を「最大雇用と物価安定目標に向けた顕著な更なる進展」と表現している。仮にジャクソンホール会議が無風に終わった場合、9月第1週発表の雇用統計が重要な判断材料となるだろう。

(カスタマーディーラー 伊藤 一輝)

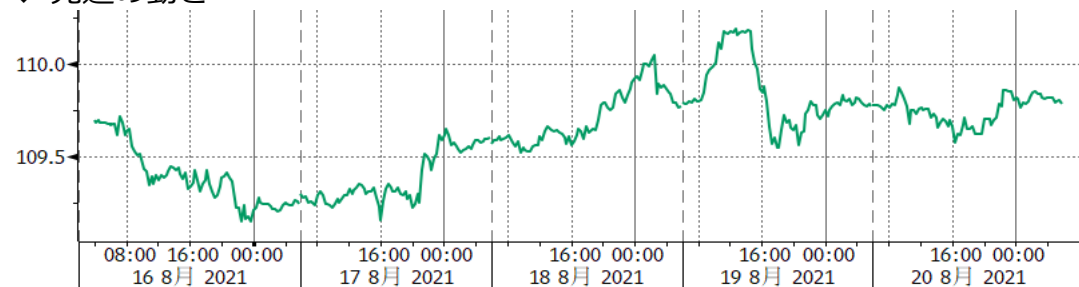
◆ 今週の日程

23日(月) 欧	8月PMI	25日(水) 米	7月耐久財受注
23日(月) 米	7月中古住宅販売件数	26日(木) 日	月例経済報告
24日(火) 日	東京パラリンピック開会式	26日(木) 米	21/2Q GDP改定値
24日(火) 米	7月新築住宅販売件数	27日(金) 米	7月個人所得・支出
25日(水) 独	8月Ifo景況感指数	27日(金) 米	ジャクソンホールシンポジウム

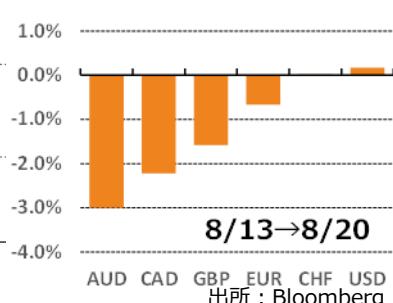
◆ 今週の予想 (ドル高 強い ↑ 普通 ↑ ドル安 強い ↓ 普通 ↓) NY引け値 8月20日(金) 109.78円 VS 8月27日(金)

東京						大阪(りそな)				埼玉				大阪(関西みらい)				神戸														
井口	小林伸	石川	田中	中里	范	伊藤	村永	岩田	小林翔	上野	曾根	鈴木	武富	湊真	中太	石井	中根	津田	佐藤	中山	内田	荻窪	藤森	三好	石田	尾股	中野	荻谷	辻村	山木	下川	
↓	↑	↓	休	↑	↑	↓	休	休	↑	↓	↓	↓	休	↑	↑	休	↑	↑	↑	↑	休	↑	↓	↑	↑	↑	↓	休	↑	↑	休	休

◆ 先週の動き



主要通貨対円パフォーマンス



©注意事項
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

2021/8/23

りそな WEEKLY COLUMN

キャッシュレスについて

- キャッシュレス決済はコロナ禍の中、普及している
- 日本人はクレジットカードよりキャッシュカードを持っている
- 電子マネーを含めてキャッシュのアプリ化がキャッシュレス率の向上の鍵になるかもしれない

りそなホールディングス 市場企画部
呉 浩剣

➤ 決済アプリの利用はもはや日常茶飯事

コンビニで買い物すると、よくお客さんが店員さんに対して「〇〇ペイで」という光景をよく見かける。筆者も複数の決済アプリをスマホにインストールしていて、キャンペーンに応じて使いまわしている。決済アプリが出たのは2018年後半だろうが、コロナ後、衛生面からお札の使用を避ける人が増えたためか、決済アプリも含めてキャッシュレス決済が以前より普及している気がする。最近ではないが、筆者の家に近くにある歴史がある商店街にもQR決済が導入された。決済サービスは日本だけではなく、海外においても貴重な成長分野になり、多くの企業が進出し始めた。

金融機関もキャッシュレスに参入、強化しているが、率先して決済サービスに参入し、成果を上げている企業の多くは金融以外の分野である。その代表的なところはネット企業、通信企業、EC企業、これらの企業のサービスが成功を収めた原因は何かというと、本業のサービスが日常生活に登場する機会が極めて高く、しかも参入ハードルが低いことによるところが大きいと思う。また、キャッシュレス決済はSNSやショッピングにおける「ネットワークの価値」が働いて利用者が増えるほど不可欠性が上がり、更に利用者と呼ぶようになり、極めて速いスピードで膨大な顧客基盤が出来上がる。決済サービス市場の成長性に大きな可能性が潜んでいることを背景に、決済関連の企業はフィンテック企業の中で資本市場から一番高く評価されている。

日本では決済サービスがどうなるかを議論する際に、避けて通れないのは日本の現金主義とクレジットカードの存在である。まずはっきりしなければならないのは「日本の現金主義は何が原因か？」という問題である。世間では日本の現金主義はクレジットカード使用率の低さによるもので、クレジットカードをもっと普及すべきだという声もあるが、本当にそれが正しいだろうか？

現金主義を示すデータとして現金流通高の名目国内総生産(GDP)比の高さがある。日銀のレポートによると、お札と小銭を合わせた現金流通高の名目国内総生産(GDP)比は2015年末時点で19.4%である。これはユーロ圏の10.6%、米国の7.9%、英国の3.7%など他の主要国と比べても際立って大きい。このデータからは確かに日本人は相対的に現金決済が好きなのが見える。



りそな WEEKLY COLUMN

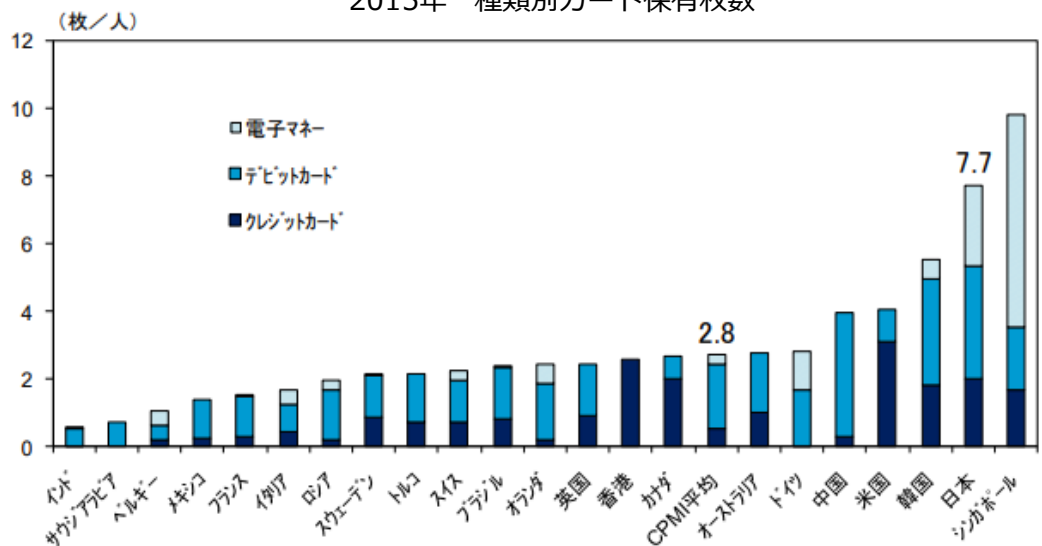
日本人が持っているカードは電子マネーとデビットカードの割合が高い

その原因について、「タンス預金」として使わないまま滞留している現金が多いと日銀が指摘している。日本は治安が相対的に良く、現金を保管しても盗難のリスクが低いことや、低金利が長く続いていることで預金していても金利収入がほとんど得られないことなどが背景にあるとみられる。

一方、カード決済金額の名目GDP比の比率は10%ぐらいである。しかし、カード決済金額の低さと反対に、下記のグラフが示しているように一人当たりのカード保有枚数は主要国では二番目である。



2015年 種類別カード保有枚数



キャッシュのアプリ化は今までにないメリットがある

保有カードにおいて電子マネーカードとデビットカードがクレジットカードより多いのが特徴。これは何を意味するかというと、やはり日本人は現金が好きだと言える。電子マネーはお札そのものではないが、現金の電子バージョンである。日本人は負債より現金を使いたいという堅実な生活態度があるのではないだろうか。そうすると、現金決済比率が高いという問題はクレジットカードの普及では解決できず、銀行口座にあるキャッシュも含めて現金の電子化によって解決すべきではないか？現金の電子化に関してはすでに交通系のカードが存在する。更なるキャッシュレス化を実現するには、現金のアプリ(QR決済など)が必要かもしれない。

2021/8/23

りそな WEEKLY COLUMN

現金のアプリ化がどういう価値を提供できるかという点、機器をなくし、業務フローの簡素化で既存の決済サービスの手続きの煩雑さと導入コストの高さという導入店側の課題の解決につながる点があげられる。ユーザーにとっては電子マネーカードでもキャッシュレスの快適さとたくさんの割引を体験することができ、この点については現金アプリも同じで優位性がない。一方、店側にはたくさんのメリットをもたらせるという点で重要な違いが生じる。まず、既存のキャッシュレス決済より安価な手数料により費用が抑えられる。次にアプリであれば開発ツールがあり、自社の商品やサービスに応じて独自の機能を追加することができる。また、アプリであればメッセージ発信などマーケティング機能も導入でき、顧客関係管理アプリとして使える。このようなメリットの存在があれば店側も積極的に顧客に対してインストールを勧めるだろう。これはいずれも電子マネーカードが提供できないメリットである。

筆者の出身国である中国には、ご存知のようにネット系企業主導でモバイル決済が流行っている。大手銀行もそのプレッシャーでモバイルペイの進化を余儀なくされた。このようなモバイルペイは普及のための先行投資が大きく、テクノロジー上のリスクもつきものであるが、ネット系企業にマーケットシェアにとられないためにも、未来の銀行業界をリードするためにも、銀行がしのぎを削っている。日本でも同じようにネット系企業と金融機関が一部では競合、また協業する場面もあり競争が激化している。今後どういう展開になるか注目度は高い。

➤ 日本における決済サービス競争が一層激しくなる

